

経営比較分析表（平成30年度決算）

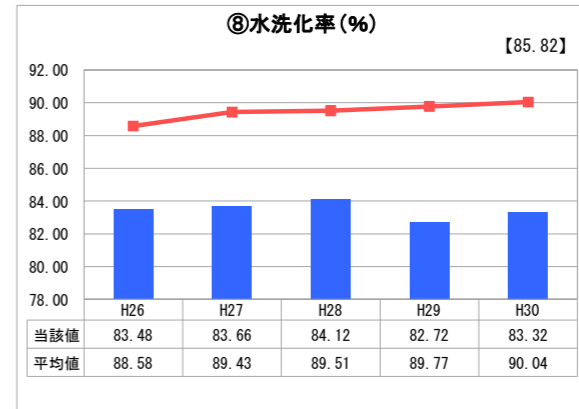
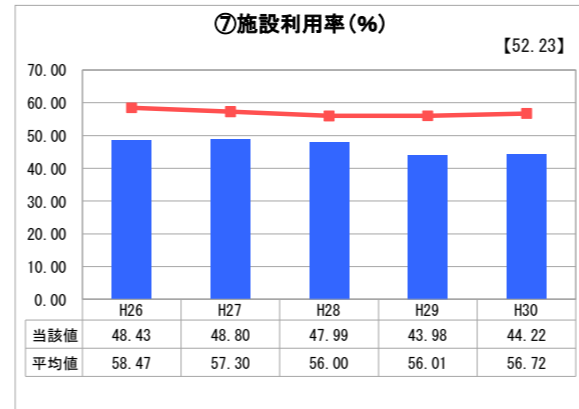
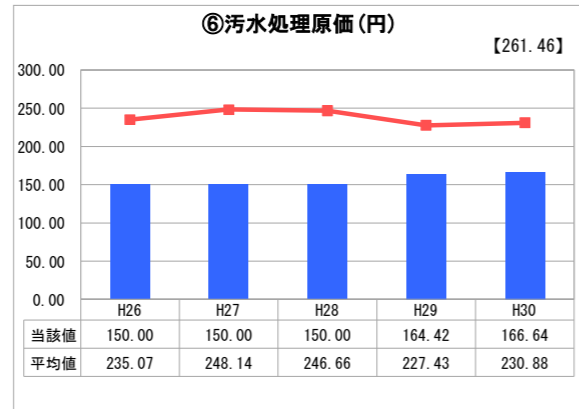
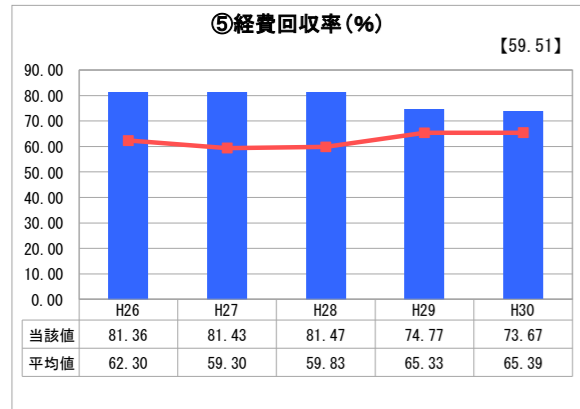
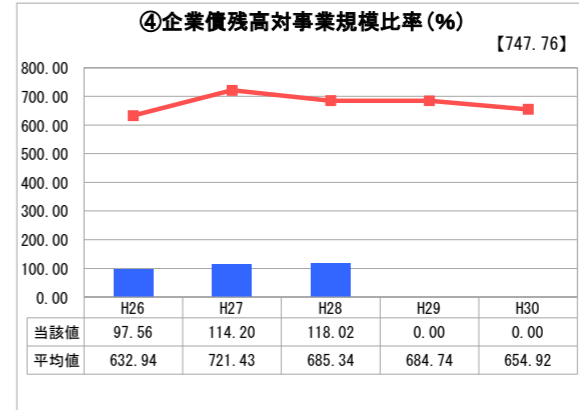
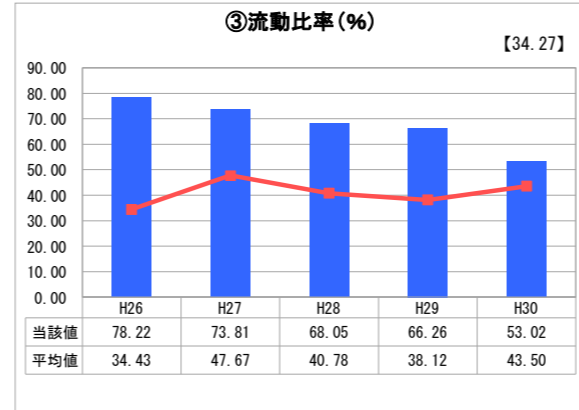
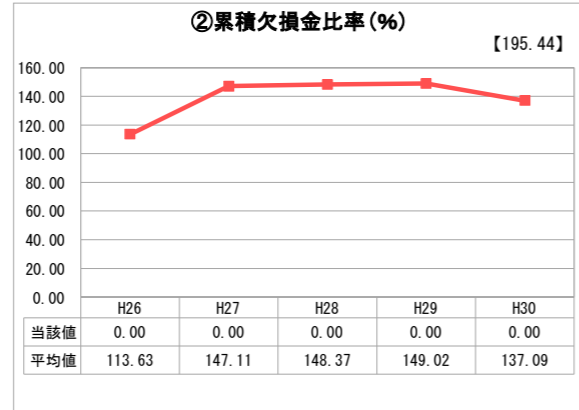
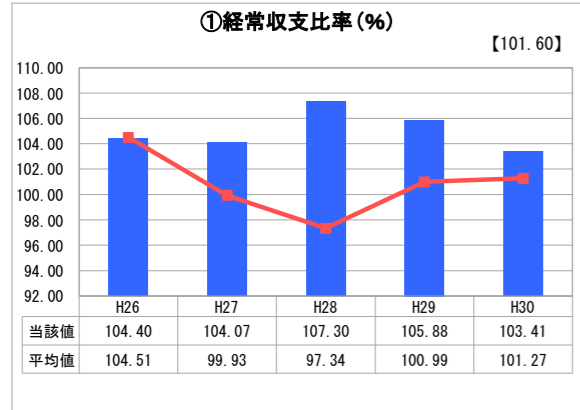
宮崎県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.04	3.34	98.98	2,386

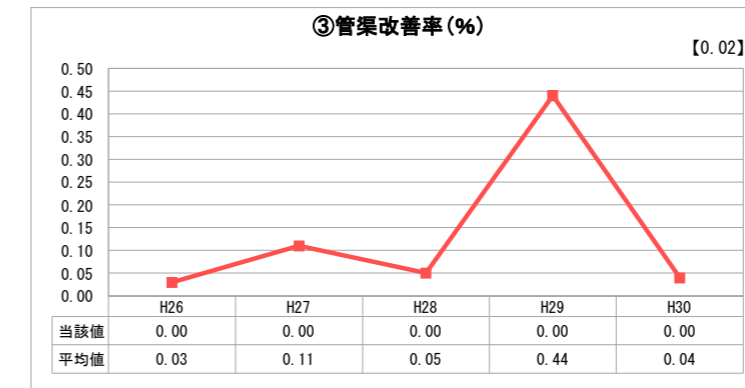
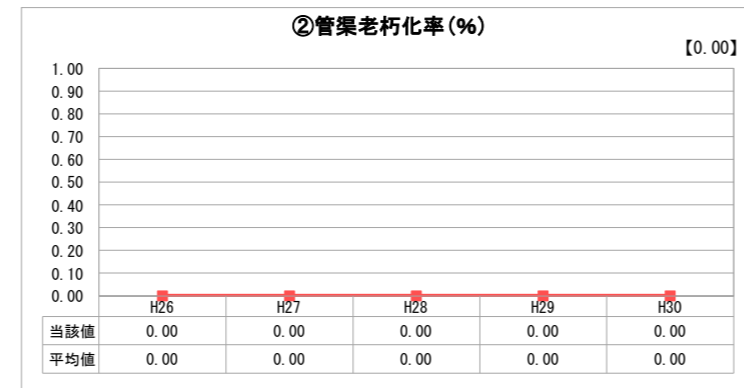
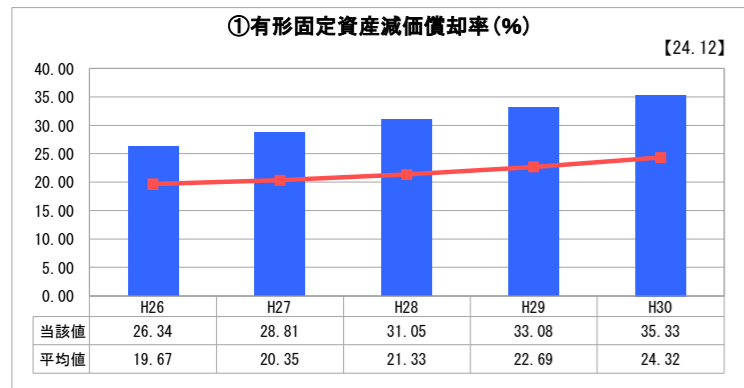
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
403,238	643.67	626.47
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,430	7.55	1,778.81

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

● 経営の健全性について
 累積欠損がなく、「流動比率」は平成26年度から低くなっているものの、類似団体平均や全国平均よりも高い状況です。
 「経常収支比率」は、100%以上を維持していますが、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄っているためであり、「経費回収率」は、100%を下回る水準となっています。このため、使用料水準の見直しが必要な状況です。
 なお、「企業債残高対事業規模比率」は繰出基準割合の算出が平成29年度より100%となったため全て一般会計で賄うこととなり、0(ゼロ)となっています。

● 効率性について
 「汚水処理原価」について、有収水量の減少と維持管理費の増加により、昨年度より増加していますが、類似団体平均や全国平均よりも低い状況です。「施設利用率」は、類似団体平均や全国平均よりも低くなっており、適切な施設規模の検討が必要です。
 「水洗化率」は、平成29年度に水洗化率の高かった1地区を公共下水道へ接続したことで、下降したものの、区域内で接続が進んでいるため上昇傾向にあります。類似団体平均や全国平均よりも低いいため、今後も未接続世帯の減少に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均や全国平均よりも高くなっており、今後も年々上昇していくと見込まれます。
 また、供用開始が平成4年であり、法定耐用年数の経過による管渠の更新はないため、「管渠老朽化率」、「管渠改善率」はいずれも0(ゼロ)となっています。

全体総括

本市では、施設規模も小さく、集落が点在するなど効率性が低い状況です。
 平成29年4月に1地区を公共下水道へ接続するなど施設の最適化を進め、平成30年度時点では農業集落排水施設が16施設存在しています。
 今後も、平成31年2月に策定した経営戦略を基に、費用対効果を検証のうえ、施設の統廃合等を検討することとしています。
 また、公営企業の原則である独立採算の観点から、使用料の改定について検討していく必要があります。
 なお、農業集落排水事業の使用料体系は公共下水道事業と同一となっています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。